

*2004年5月28日発表（本リリースは、2004年5月4日に米国で発表されたプレスリリースの日本語版です）

[ご参考]

損害保険および生命保険ともに過去最高利益 純利益 5 億 6,800 万ドル

～ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ 2004 年第 1 四半期業績～

[米国 コネチカット州ハートフォード 2004年5月4日]

大手保険および金融サービス会社であるザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ (NYSE: HIG、以下「ハートフォード」) は本日、2004年第1四半期(2004年1～3月、以下「当四半期」)の業績を発表しました。当四半期の1株当たり純利益¹は、前年同期の5.46ドルの損失から1.93ドルの利益へと回復し、当四半期の純利益は5億6,800万ドルを計上しています（前年同期は約14億ドルの損失）。また、前年同期には2,900万ドルの正味実現キャピタル・ロス²を計上したのに対し、当四半期は9,500万ドルの正味実現キャピタル・ゲインを計上しました。

ハートフォードの会長兼最高経営責任者であるラムニ・アイアーは次のように述べています。「本日、素晴らしい業績を発表することができて喜ばしい限りです。1株当たり純利益は2ドルに近づき、純利益は5億6,800万ドルに達しました。経常利益は、損害保険および生命保険の両事業部門で、前年同期比、前期比ともに伸展を遂げることができ、本年度も業績拡大に向けて幸先のよいスタートを切ることができました」。

「前年同期に積み増したアスベスト関連の責任準備金の影響を除いても、経常利益³は前年同期比で47%増加しており、また過去最高益を達成した前四半期と比較しても16%の増加となっています。ハートフォードの業績は引き続き非常に好調に推移しています」。

「当社では損害保険および生命保険の両事業部門がほぼ同規模の利益をあげています。この事業バランスの良さが当社の強みであり、他社に対する優位性となっています。当四半期の損害保険事業部門の経常利益は2億9,700万ドル、生命保険事業部門の経常利益は2億5,600万ドルと、両事業部門とも過去最高益を記録しており、たいへん満足の行く結果となっています」。

¹ 株式数については転換権の行使等によって新たに増加した株式を加えた、希薄化後株式数をもとにしています。

² キャピタル・ゲイン/ロスについては全て税引き後の数値です。

³ ハートフォードの経常利益は GAAP 会計基準に準拠しない方式で算出されています。本リリースで用いた非 GAAP 方式に関する詳細は、後述の「非 GAAP 方式による財務数値の算出方法について」の項をご参照ください。

「損害保険事業部門の利益増加の背景としては、当四半期、コンバインド・レシオが好転し、また企業向け損害保険および個人損害保険の新規契約が堅調な伸びを示していることがあげられます」。

「生命保険事業部門では、年金保険の合計販売額が過去最高の47億ドルに達し、なかでも変額年金保険の販売額は前年同期比で33%増加しました。団体保険、ミュ・チャル・ファンド、および401(k)の販売も引き続き好調で、当四半期はあらゆる面で満足のいく業績を収めることができました。また海外では、ハートフォードの日本法人であるハートフォード生命保険株式会社が著しく業容を拡大しています」。

「ハートフォードは今エキサイティングな時期を迎えています。この3月に全米大学体育協会(NCAA)と契約し、販売が好調な当社のミュ・チャル・ファンドのコマーシャルが全米に向けて放映されています。このコマーシャルは全国ネットで年間を通じて放映される予定です。またこれまでのキャンペーンが功を奏し、従来から高い評価をいただいているハートフォード・ブランドの存在感を一段と確固たるものとしています」。

「今年の業績を予測するには時期尚早ですが、当四半期の数値は今後に明るい見通しを抱かせるものです」とアイアーは述べています。

当四半期業績の概要

ハートフォードの2004年第1四半期(2004年1~3月)の経常利益は、5億100万ドルを計上しています(前年同期は13億6,100万ドルの損失)。生命保険事業部門および損害保険事業部門ともに過去最高の経常利益を記録しています。

ハートフォードの当四半期業績のハイライト

- 2004年3月31日現在、個人向け商品の運用資産残高は過去最高の1,299億ドル、純増加額(販売額から解約額とその他の引出額を控除した額)は36億ドルとなっています。
 - 年金保険の販売額は47億ドルで、そのうち変額年金保険の販売額は前年同期比33%増の46億ドルを記録しました。
 - ミューチュアル・ファンドの個人向け販売額は19億ドルと、前年同期比では129%増加、前期比では19%増加しました。
 - 401(k)の販売額は前年同期比53%増の2億7,900万ドルとなっています。
 - 個人向け商品の純増加額36億ドルのうち、22億ドルは変額年金保険の純増によるものです。残りは、ミューチュアル・ファンドおよび401(k)の増加によるものです。
- 個人生命保険の販売額は前年同期比で31%増加しており、これは個人生命保険販売の第1四半期の実績としては過去最高を記録しています。経常利益は前年同期比で6%増加しました。
- 生命保険事業部門の経常利益は2億5,600万ドルを計上し、過去最高を記録しています。

- 損害保険事業部門の経常利益も過去最高を記録し、前年同期比（アスベスト関連の責任準備金の積み増しを除外）で42%増の2億9,700万ドルに達しました。要点は以下の通りです。
 - コンバインド・レシオ(損害率と経費率との合計値)は89.8でした。これは、責任準備金積み増しおよび調整保険料900万ドル(税引き前)を含んでいます。責任準備金積み増しは、同時多発テロ事件関連、損失および前年の損失等によるものです。
 - 個人損害保険の業績は堅調で、コンバインド・レシオは87.4でした。
 - 損害保険事業(企業向け損害保険、商用スペシャルティ保険および個人損害保険)の収入保険料は前年同期比8%増の22億ドル(遡及料率方式による契約の保険料再計算前では13%増)となりました。正味計上保険料は前年同期比で11%増の24億ドルとなりました。
 - 企業向け損害保険の計上保険料は前年同期比15%増加し、11億ドルを突破しました。企業向け損害保険の新契約額は前年同期比11%増の2億9,000万ドルとなりました。
 - 個人損害保険の新契約額は前年同期比43%増の1億3,600万ドルに達しました。
- ハートフォードの日本法人であるハートフォード生命保険株式会社では、当四半期の変額年金保険販売額が四半期ベースで過去最高の1,534億円となりました。2004年3月末現在の特別勘定の資産残高は、2003年末から27%増の8,467億円となっています。
- 米国内でのその他のハイライト
 - 損害保険事業の正味資産運用収益(税引き前)は、主としてキャッシュフローが堅調であったこと、および2003年5月に実施した増資により、前年同期比で11%増加しました。
 - 個人損害保険では、運転者の分類を細分化した自動車保険クラス別新規プランを現在34州で扱っています。また住宅保険クラス別新規プランも、2004年4月1日までに10州で販売を開始しました。
 - 団体保険ではCNA分の団体保険も含め、買収分を除いた完全保証型の販売額は前年同期比54%増、経常利益は同38%増加しました。合計保険料および保険料相当額は約10億ドルとなっています。
 - 団体向け投資商品の資産残高は2004年3月末現在で473億ドル、純増加額は2億3,700万ドルとなっています。

ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ

事業部門別業績*

(単位:100万ドル)

	第1四半期 (1月~3月)		
	2004年	2003年	増減
生命保険事業部門(経常利益)[1]			
個人年金	\$ 112	\$ 71	58%
その他個人向け商品	15	6	150%
個人向け商品合計	127	77	65%
団体向け商品	29	31	(6%)
個人生命保険	34	32	6%
団体保険	47	34	38%
その他	19	2	NM
生命保険事業経常利益合計[2]	256	176	45%
損害保険事業部門			
北米損害保険事業(引受業績)			
企業向け損害保険	225	7	NM
個人損害保険	106	56	89%
商用スペシャルティ保険	(110)	5	NM
引受業績合計	221	68	NM
その他事業(引受業績)	(65)	(47)	(38%)
損害保険事業(引受業績)	156	21	NM
正味投資収益	311	281	11%
デリバティブにかかる決済金額(税引前)	4	4	-
サービングとその他の収益	9	3	NM
その他の費用	(68)	(41)	(66%)
法人税	(115)	(59)	(95%)
損害保険事業部門経常利益 (2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増しを除外)	297	209	42%
2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増し	-	(1,701)	100%
損害保険事業合計[2]	297	(1,492)	NM
持株会社	(52)	(45)	(16%)
経常利益 (2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増しを除外)[2][3]	501	340	47%
2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増し	-	(1,701)	100%
経常利益(損失)[2][3]	501	(1,361)	NM
(+)正味実現キャピタル・ゲイン(税引後)[2]	95	(29)	NM
(-)デリバティブにかかる決済金額(税引後)[2]	5	5	-
(+)会計上の変更の影響(税引後)	(23)	-	-
純利益(損失)	\$ 568	\$ (1,395)	NM
1株当たり利益(希薄化後)			
経常利益(2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増しを除外)[3]	\$ 1.70	\$ 1.33	28%
純利益(損失)	\$ 1.93	\$ (5.46)	NM

[1] 生命保険事業部門のデリバティブにかかる決済金額は生命保険事業部門に割り当てられています。

[2] 経常利益には、デリバティブにかかる決済金額(税引き後)が含まれています。デリバティブにかかる決済金額は正味実現キャピタル・ゲイン/ロスに含まれます。

[3] ハートフォードの経常利益および2003年に実施したアスベスト関連責任準備金積増しを除外した経常利益は、GAAP会計基準に準拠しない方式で算出されています。非GAAP方式に関する詳細は、後述の「非GAAP方式による財務数値の算出方法について」の項をご参照下さい。

ハートフォードでは、200%以上の増減、またはネット・ゲインからネット・ロスあるいはその逆の場合の変動を「NM」(該当せず)と定義しています。

*この表は企業向け損害保険、個人損害保険、および商用スペシャルティ保険の保険事業ならびにその他保険事業の引受業績を記載したものです。経常利益は生命保険事業部門、損害保険事業部門および持ち株会社について記載されています。

個人向け商品

この分野には、個人年金保険、ミュ - チャル・ファンド、401(k)、529 学費貯蓄プランおよびスペシャルティ商品があります。株式市場の活況と、優れた販売網と商品の多様化によってもたらされた好調な販売ならびにキャッシュフローの増加が相俟って、第 1 四半期の経常利益は大幅に増加しました。個人年金の経常利益は前年同期比で 58% 増の 1 億 1,200 万ドルとなりました。個人年金保険の販売額は、銀行および証券会社双方の販売チャンネルでいずれも前年同期を上回りました。ミュ - チャル・ファンドの販売額は、前年同期の 2 倍以上となる過去最高の 19 億ドルに達しました。401(k) の販売額は、前年同期比で 53% 増加、また、529 学費貯蓄プランおよびスペシャルティ商品の販売額は、前年同期の約 3 倍の 1 億ドルに達しました。個人向け商品の運用資産残高は、2003 年 12 月末の 1,236 億円からは 5% 増、2003 年 3 月末比で 377 億ドル増(同 41% 増)の 1,299 億ドルとなっています。

団体向け商品

この分野には、団体向けおよび政府向けの投資商品ならびに(企業が受取人となる)企業購入生命保険(従来の Corporate Owned Life Insurance)があります。経常利益は前年同期比で 6% 減の 2,900 万ドルとなりました。これは、団体向けおよび政府向け商品は増加したものの、企業購入生命保険の減少がそれを上回ったためです。

個人生命保険

当四半期の個人生命保険は販売額が大きく増加し、経常利益は堅調に推移、前年同期比 6% 増の 3,400 万ドルを計上しています。販売額は前年同期比で 31% 増加し、第 1 四半期の販売額としては過去最高となりました。販売額の増加要因は、新商品の導入とユニバーサル生命保険および終身保険の新たな販売促進活動を展開したことにあります。これらの商品の販売額は前年同期比 118% 増の 2,400 万ドルに達しました。

団体保険

団体保険の経常利益は当四半期も順調に増加し、前年同期比 38% 増の 4,700 万ドルとなっています。これは、2003 年 12 月 31 日付で買収した CNA の団体保険事業から生じた利益のほか、堅実な契約査定と支払請求管理によるものです。CNA の団体保険事業との統合は予定を上回る速さで進んでいます。買収分を除いた完全保証型の販売額は、前年同期比 54% 増の 3 億 4,100 万ドルとなりましたが、これは販売拡大のため新たなマーケティング、販売促進活動を展開した結果です。

日本

変額年金保険に対する関心の高まりと販売チャンネルの拡大から、ハートフォードの日本法人であるハートフォード生命保険株式会社の 2004 年 3 月末現在の特別勘定資産残高は 8,467 億円に達しました。当四半期の変額年金保険販売額は、前年同期比 84% 増の 1,534 億円となっています。ハートフォード生命保険株式会社は、創業 4 年目にして、米国 GAAP 会計基準では 4 四半期連続で黒字を計上するにいたっています。

企業向け損害保険

好ましい市場環境、料率の改定および新契約の量産によって、計上保険料および収入保険料は前年同期比でそれぞれ15%、16%増となり、利益も拡大しています。新契約の増加は特に中小規模企業向けが好調で、当四半期の正味計上保険料は前年同期比11%増の2億9,000万ドルとなりました。コンバインド・レシオは災害損失および前年同期の責任準備金過年度調整前で90.3となり、前年同期から4.3ポイント改善しました。責任準備金の過年度調整には同時多発テロ関連の取り崩し1億7,500万ドルのほか、主として欠陥建築請求に関連する積み増し2,300万ドルなどがあります。

個人損害保険

自動車保険クラス別新プラン「ディメンションズ」など主要施策が計画通り進展しており、独立代理店チャネル販売の拡大に向けた基盤づくりが進んでいます。2004年に入り、この「ディメンションズ」の住宅保険版（住宅所有者総合保険）の販売を開始しました。独立代理店チャネル経由での計上保険料は、前年同期比13%の増加となりました。当四半期も米国退職者協会(AARP)の会員向け販売が拡大しており、計上保険料は前年同期比で10%増加しました。当四半期の個人損害保険のコンバインド・レシオは災害損失および前年同期の責任準備金積み増し前で86.1ポイントとなり、前年同期比5.2ポイント改善しました。

商用スペシャルティ保険

商用スペシャルティ保険の計上保険料は前年同期比5%の増加となりました。なかでも、専門職用賠償責任保険の計上保険料は、前年同期比20%増と顕著な伸びを見せました。一方で、不動産関連保険の計上保険料は、市場料率が低下する中で堅実な料率設定を維持したため、前年同期比で14%減少しています。当四半期には、コンバインド・レシオに影響を及ぼす要因がいくつかありました。まず、遡及料率契約の収入保険料見積額が減少したため、収入保険料が9,000万ドル減少しました。次に、同時多発テロ関連の責任準備金が1億1,600万ドル取り崩されたため、災害損失額も減少しました。さらに、欠陥建築請求に関連する責任準備金積み増しが1億6,700万ドルあります。当四半期の商用スペシャルティ保険のコンバインド・レシオは災害損失分、前年同期の責任準備金積み増し、および収入保険料の調整前で91.7となりました。

資産運用

低金利の環境下で新規投資の利回りが低いものにとどまったことにより、当四半期の投資利回りは税引前ベースで前年の6.0%から5.7%に低下、税引後ベースでは4.2%から3.9%に低下しました。また、当四半期末の不良資産はクレジット市場の改善を反映して、2003年3月末の8,900万ドル(税引き前)から1,400万ドル(税引き前)に減少しています。

2004年の見通し

ハートフォードでは、現在の情報、特に4月の金融市場の動向に関する情報に基づき、2004年度の1株当たり経常利益を6.30ドル～6.60ドルと見込んでいます。この見通しは現在の市場の水準に基づくもので、2004年の米国株式市場の上昇率は9%を想定しています。なお、前回公表した1株あたり純利益の見通しは、1株当たり5.80ドル～6.10ドルでした。

2004年度中キャピタル・ゲイン/ロスが発生する可能性は高いと思われませんが、前回公表の2004年見通しおよび今般の修正見通しともにキャピタル・ゲイン/ロスによる影響額は見込んでいません。また、当社が、参考意見書03-1「非伝統的長期契約および分離勘定に関する保険会社の会

計及び報告」(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)を採用したことに伴う会計上の変更の影響も見込んでいません。

2004年の見通しは、生命保険事業および損害保険事業に影響を及ぼす市場環境の変化があった場合には、今後、修正を行うものとし、これらの要因には、株式市場の変動に伴う投資商品の収益見通しについての重大な変化、損害保険事業の損害率の変化、予想を上回る災害損失の発生、当社が定期的に行う全保険商品に対する損失準備金の見直しによる影響など、多数あります。

当社の第1四半期業績、および2004年の経常利益の見通しに関するスライド・プレゼンテーションは、当社のウェブサイトでご覧いただけます。(www.thehartford.com/ir/index.html)

非GAAP方式による財務数値の算出方法について

本リリースでは、ハートフォードの業績の分析に「非GAAP方式」を用いています。ここで使用している当社の算出方法は、他社の算出方法と異なる可能性があるため、投資家の皆様は、当社の「非GAAP方式」のデータと他社のデータを比較される際には十分な注意が必要です。

ハートフォードでは、業績を評価する上で、経常利益を重視しています。経常利益とは、純利益から、デリバティブにかかる現金決済額以外の税引き後実現キャピタル・ゲイン/ロスを除いた数字になります。当社は、投資家の皆様に当社の業績を正確に把握していただく上で、変動の激しいキャピタル・ゲイン/ロスを除いた経常利益が重要な目安になると考えています。純利益はGAAP基準に則った会計数字となっています。当四半期および2003年通年における経常損益から純損益への調整と経常損益の算出方法については上述をご参照ください。

また当社では、投資家の皆様に既存事業の健全性を理解していただくために、2003年に実施したアスベスト関連の責任準備金積み増しは過去の事業に関連するものとし、税引き後のアスベスト関連の責任準備金積み増しを除外した経常利益を報告しています。純利益はGAAP基準の数字となっています。2003年に実施したアスベスト関連責任準備金積み増しを除外した、当四半期および2003年通年における、経常利益に対する純損益の調整と経常損益の算出方法については上述の表をご参照ください。

計上保険料は予見的記述であります。当社では損害保険事業の業績を表す重要な要素とみています。計上保険料は決算年度に発行された保険契約に見合う保険料総額となっているため、投資家の皆様は、この数字をご参考にハートフォードが現在販売中の損害保険商品の傾向について理解を深めていただけます。収入保険料は、GAAP基準による会計に最も近い数字になっており、決算年度において収益と認められる保険料の総額を表します。計上保険料と収入保険料との差額は、未経過保険料積立金の変化に拠るものです。

ハートフォードに関するより詳細な財務情報の入手をご希望の方は、当社のホームページ(www.thehartford.com.)にアクセスして、The Hartford's Investor Financial Supplementのページをご覧ください。

ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループは米国で最も由緒ある大手保険および金融サービス会社の一つであり、2003年の総収入は187億ドルを計上しています。2004年3月31日現在の総資産は、2,373億ドル、株主資本は135億ドルに達しています。ハートフォードは、投資金融商品をはじめ、各種生命保険、団体保険、自動車保険、住宅保険、法人向け損害保険を提供しています。ハートフォード生命保険株式会社はハートフォードの日本法人です。

本リリースには、1995年私募証券訴訟改正法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)において定義されている将来の見通しに関する情報が含まれています。これには、当社の業績及び事業見通しが含まれます。投資家の皆様は、このような将来の見通しに関する情報が、当社の将来の業績を保証するものではなく、また実際の業績は大きく異なる可能性があることをご了解願います。また投資家の皆様は、こうしたリスクおよび不確定要素は将来の当社業績に影響を及ぼす可能性があることをご理解ください。

このような重要なリスクおよび不確定要素として、今後のアスベスト訴訟の展開およびその他の環境問題に係わる訴訟の展開が当社に及ぼす影響などが挙げられます。これには、テロ事件勃発の可能性、再保険契約を締結している再保険会社の対応、将来の損失を回収するため適切な再保険契約の可能性、再保険料率の妥当性、株式市場、金利またはその他金融市場の変動による当社の自己資本の水準への影響の可能性、年金商品の支払い義務に関連し、株式市場の変動が当社の財務体質や業績に与える影響を効果的に軽減できない可能性、2003年雇用と成長のための減税調整法(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)特に長期キャピタル・ゲインおよび配当に対する減税による影響の不透明性、また予想を上回る損害発生の可能性、予想を上回る発生率・規模の自然災害または事故の可能性、予想を上回り競争が激化する可能性、2002年テロリズム・リスク保険法(Terrorism Risk Insurance Act of 2002)が2005年以降延長されない可能性など当社の米国内および海外の業務に不利な影響を及ぼす司法上の判断・法律の制定、当社の事業費および自己資本の増加を必要とするなどの米国および外国の規制制定の影響、経済および景気が予想以上に悪化する可能性、当社が現在および将来とも販売チャネルを通じて商品を提供できる可能性、保険金請求問題・担保問題の発生の影響、保証積立金・再発傷害積立金・その他強制的保険プールに対する賦課金および課徴金の影響、保険金支払能力・財務的健全性・信用格付け格下げの可能性、当社に対する子会社の配当支払能力、フォーム10-Qによる当社の季刊報告書・フォーム10-Kによる当社の年次報告書・その他SECへの報告で説明している事項により当社に損失が生じる可能性、などが上げられます。なお、当社では、本リリース発表後にその内容を更新する義務を負いません。

<この件に関するお問い合わせ先>

ハートフォード生命保険株式会社
コーポレート・リレーション部
日置隆行/ブルース・エルズワース(日本語可)
電話: 03-5777-8000
bruce.ellsworth@hartfordlife.com
takayuki.hioki@hartfordlife.com

ギャビン・アンダーソン・アンド・カンパニー
笠原佳世
宮川真理
電話: 03-5404-0640
kkasahara@gajapan.co.jp
mamiyakawa@gajapan.co.jp

ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ 連結財務実績

(単位: 株式部分以外は100万ドル)

概要	2003年 第1四半期	2003年 第2四半期	2003年 第3四半期	2003年 第4四半期	2004年 第1四半期	前年 同期比	前期比
純利益(損失) [1]	\$ (1,395)	\$ 507	\$ 343	\$ 454	\$ 568	NM	25%
経常利益(損失) [1]	\$ (1,361)	\$ 340	\$ 335	\$ 433	\$ 501	NM	16%
経常利益(2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増しを除外)[1]	\$ 340	\$ 340	\$ 335	\$ 433	\$ 501	47%	16%
総収入	\$ 4,331	\$ 4,682	\$ 4,947	\$ 4,773	\$ 5,732	32%	20%
総資産	\$ 188,657	\$ 207,801	\$ 211,365	\$ 225,853	\$ 237,264	26%	5%
運用資産残高[2]	\$ 205,223	\$ 227,437	\$ 232,115	\$ 250,368	\$ 263,813	29%	5%
1株当たり利益および株式数							
1株当たり利益(損失) [1]							
純利益(損失)	\$ (5.46)	\$ 1.89	\$ 1.21	\$ 1.60	\$ 1.96	NM	23%
経常損益	\$ (5.33)	\$ 1.26	\$ 1.19	\$ 1.53	\$ 1.73	NM	13%
経常利益(2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増しを除外)	\$ 1.33	\$ 1.26	\$ 1.19	\$ 1.53	\$ 1.73	30%	13%
1株当たり利益(希薄化後) [1] [3]							
純利益(損失)	\$ (5.46)	\$ 1.88	\$ 1.20	\$ 1.59	\$ 1.93	NM	21%
経常損益	\$ (5.33)	\$ 1.26	\$ 1.18	\$ 1.52	\$ 1.70	NM	12%
経常利益(2003年実施のアスベスト関連責任準備金積増しを除外) [4]	\$ 1.33	\$ 1.26	\$ 1.18	\$ 1.52	\$ 1.70	28%	12%
加重平均普通株式発行総数(基本)	255.4	268.8	282.5	283.0	289.9	34.5 sh	6.9 sh
加重平均普通株式発行総数 及び希薄化潜在普通株式総数(希薄化後) [3]	255.4	270.2	284.8	285.6	294.9	39.5 sh	9.3 sh
普通株式発行総数	255.4	282.2	282.7	283.4	291.7	36.3 sh	8.3 sh
1株当たり簿価(留保されたその他包括的利益を含む)	\$ 36.97	\$ 40.75	\$ 40.13	\$ 41.07	\$ 46.41	26%	13%
1株当たり簿価(留保されたその他包括的利益を除外)	\$ 32.05	\$ 34.34	\$ 35.33	\$ 36.67	\$ 38.97	22%	6%

[1] 2003年第2四半期については、生命保険事業に関して1996～2002税務年度に生じた特定の課税項目に関する課税上の優遇措置が3,000万ドル含まれています。2003年9第2四半期については、損害保険事業部門の退職金2,700万ドル(税引き後)が含まれています。2003年第3四半期および2003年については、バンコプ・サービス社(Bancorp Services, LLC)との訴訟和解費用4,000万ドル(税引後)が含まれています。

[2] ミューチャルファンドおよびHIMCOが運用する第三者資産を含みます。

[3] 2003年第1四半期の純損失による反希薄化の影響により、2003年第1四半期の1株当たり利益(希薄化後)の計算では、GAAP方式により加重平均発行済基本株式数を用いる必要がありました。純損失が生じていなければ、2003年第1四半期の計算に、加重平均普通株式発行総数及び希薄化潜在普通株式総数2億5,610万が用いられていました。

[4] 2003年第1四半期の計算に、加重平均普通株式発行総数及び希薄化潜在普通株式総数2億5,610万を用いました。